

社会性報告ハイライト

東日本大震災への取り組みについて

～商用車メーカーとしての使命を担って～

はじめに

本年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に、心からのお見舞い申し上げます。

この未曾有の事態に直面し、日野自動車はトラック・バスという商用車メーカーとして果たすべき社会的責任を「お客様に“働く車”をしっかりと提供し、被災地の復興と日本経済活性化の一翼を担う」と考え、以下のように取り組んでまいりました。



復興支援としてトラックの必要性は瓦礫除去・建設用のダンプやコンクリートポンプ車、高所作業車、塵芥車、電源車、消防車、移動販売車など必要不可欠です。日野では震災で影響を受けた部品供給の問題を解決し、休業していたトラック生産の一日も早い復旧にも取り組み、6月上旬にはほぼ正常化することができました。また地震・津波で修理が必要となった車両も多くある被災地の販売会社では修理サービス体制を整えお客様をお迎えしております。

5月末には日本の経済産業省より日野自動車宛に震災対応への協力・貢献に対して感謝状が授与されました。

[1] 被災状況

当社の販売子会社である青森日野、岩手日野、宮城日野、福島日野の一部の支店と、仕入先子会社である福島製鋼の工場が被災いたしました。これら拠点について設備・施設の復旧支援を実施し、2011年4月上旬までに販売会社の一部の支店を除きほぼ復旧を完了しました。



被災した販売会社の状況(宮城)



被災した仕入先の状況(福島)

[2] 復旧対応について

地震発生直後に対策本部を立ち上げ、全従業員に対し帰宅指示を出し、帰宅困難者には社員食堂と寮の空き部屋を用意いたしました。また翌日の12日は被災された販売会社や取引先への支援として現地にも地域対策本部を設置、迅速な情報収集と決定をおこなうべく全社対策本部と連携を取るようになりました。

地震後3週目にあたる3月23日には、全従業員に向けて会社としての被災地支援の様子とこの危機に全社を上げて取り組むというトップメッセージを伝える臨時の社内報を発行しました。海外からは寄附の他、メキシコ現地法人や米国現地法人の地元の小学生などから寄せられた「日本頑張れ!」というメッセージも掲載され、日野グループとして被災地に心を寄せて復旧活動に取り組みました。

[3] 被災地への支援活動

弊社社員と期間従業員、販売会社、仕入先、取引先等より延べおよそ3,000名が被災地へ入り、大量の瓦礫を片付けたり、部品製造工場内、販売会社内に入り込んだ泥やヘドロを取り除き、人道支援のため、業務早期再開のため、尽力いたしました。このほか、被災販社地域での車両整備支援としてどんな車両も修理対応できるよう高い技術を持つメカニックを他府県販社から派遣しました。



瓦礫の片付け



福島製鋼で生産を再開



事務所内の泥の片付け

義援金について

被災地の一刻も早い復興を願い、日野グループ（国内仕入先・販売会社、海外現地法人・販売代理店） 81社より、義援金1億3000万円（単独では3000万円）を日本赤十字社、中央共同募金会に寄付いたしました。

輸送支援としてのトラックの無償提供について

被災地へ復旧支援に役立てていただくため、日本政府にトラック43台を無償提供しました。
また、小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」50台を岩手・宮城・福島の被災自治体に、1年間(燃料費を除き)無償提供します。



政府からの感謝状の授与の風景



政府よりの震災対応への感謝状

「ドクターデュトロ」の配備について

被災地への復旧支援物資輸送中のお客様の車両不具合発生時に、高速道路内で応急処理をおこなえるよう、応急サービスカー「ドクターデュトロ」と高い修理技術を持つメカニックを東北自動車道の

那須高原サービスエリア（上下線）に配備しました。応急サービスは日野ブランドのトラックに限らず、さまざまな車両に対しておこないました。



東北自動車道SAに配備されたドクターデューロ



社員による支援物資の積み込み

生活物資の支援について

全国の販売会社や取引先各社にも協力いただき、被災地の仕入先（福島製鋼）や販売会社（岩手日野、宮城日野、福島日野）を中心に、飲料水40t、米16t など食料品をはじめ、毛布などの防寒具、おむつや電池などの生活用品、総額5500万円相当の支援物資を社員が運び、被災した子会社およびその近隣住民の方々に水や食料等の支援物資の一部提供をおこないました。

仕入先による地元への支援について

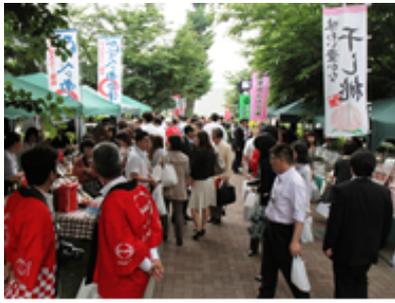
震災を受けた福島県福島市の福島製鋼では、地震の翌日から本社の井戸水を周辺の住民に提供しました。水道が復旧するまでの3日間、昼夜を問わず無制限で水の供給を続け、その様子は地元紙である「福島民友」（3月14日付）でも取り上げられました。



近隣住民から届けられたお礼の手紙や手作りの品々

被災地農産物の食堂食材利用と企業内マルシェ（物産展）開催について

震災で直接の被害を受けたり、原子力発電所事故にともなう風評被害などにより深刻な影響を受けている東北・関東地方の農業、および食品関連事業に携わる方々を支援するため、社員食堂にて被災地の農産物の使用を5月上旬より開始、特産品の販売を6月より不定期にて実施しております。



福島物産展



茨城物産展



応援メッセージの書き風景

節電対応について

地震後、社内の不要電灯の消灯、自動ドア、エレベーターの停止、エアコンの使用制限、クールビズの5月開始など日々節電に努めております。夏場の電力使用については基準電力量の15%削減を実施します。また弊社は自動車工業会の方針に倣い、7月から9月までの間、電力使用量のピーク電力平準化のため、土日曜日に工場を稼働させ、木曜日を休日といたしました。また、土日出勤に伴う臨時の子育て支援制度も導入しました。